



第 5 回 岐阜市立女子短期大学あり方懇談会

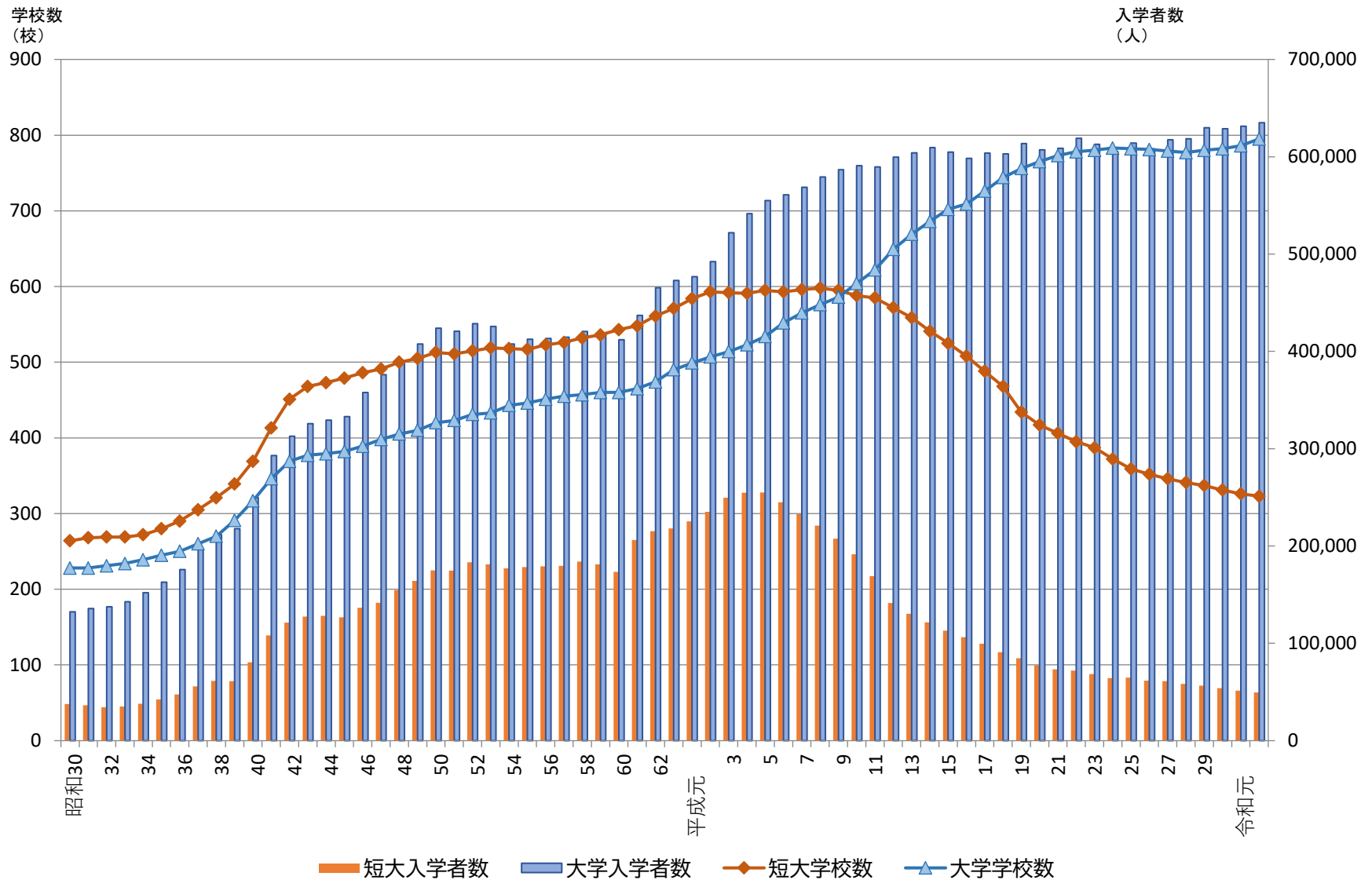
4 年制化、共学化、法人化等
について



4年制化について

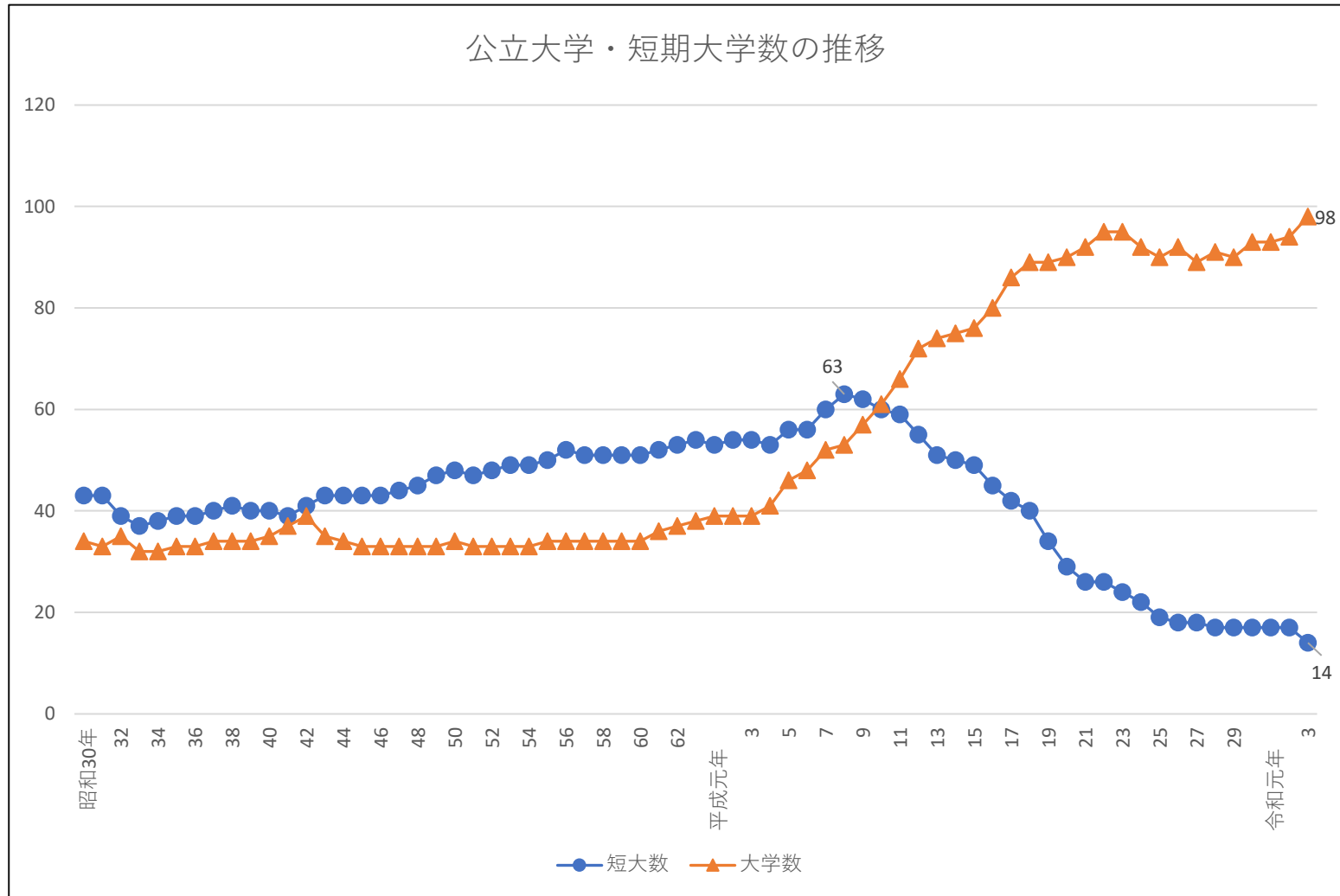


(全国) 大学・短大の入学者数と学校数の推移



(全国) 公立大学・短大 学校数の推移

学校数
(校)





公立短期大学の4年制大学への移行事例①

(平成以降に4年制大学を新設して移行)

| 旧学校名 (新学校名) | 短大設置年 | 移行年 | 経緯 |
|-------------------------------------|-------|------|--|
| 奈良県立短期大学 (奈良県立大学) | 昭和28年 | 平成2年 | <ul style="list-style-type: none">■ 昭和28年、夜間大学として開学。昭和48年修業年限を3年に変更。■ 平成2年に奈良県立商科大学として開学(夜間部のみ)し、平成5年閉学。同大学は平成13年に奈良県立大学に名称変更し、平成19年には昼間部へ移行。 |
| 福岡県社会保育短期大学 (福岡県立大学) | 昭和42年 | 平成4年 | <ul style="list-style-type: none">■ 昭和42年開学。■ 昭和63年に「福岡県社会保育短期大学問題協議会」設置。■ 平成4年に福岡県立大学が開学し、平成5年閉学。 |
| 愛知県立看護短期大学 (愛知県立看護大学 ⇒愛知県立大学) | 昭和43年 | 平成7年 | <ul style="list-style-type: none">■ 昭和43年開学。■ 平成7年に愛知県立看護大学が開学し、平成9年に閉学。■ 愛知県立看護大学は平成21年に愛知県立大学と統合。 |
| 滋賀県立短期大学 (滋賀県立大学) | 昭和25年 | 平成7年 | <ul style="list-style-type: none">■ 昭和25年開学。昭和31年滋賀県立農業短期大学と統合。■ 平成4年、<u>滋賀県立大学基本構想策定</u>。■ 平成7年に滋賀県立大学が開学し、平成8年閉学。滋賀県立大学は平成8年に看護短期大学部を開学。 |
| 前橋市立工業短期大学 (前橋工科大学) | 昭和27年 | 平成9年 | <ul style="list-style-type: none">■ 昭和27年開学。■ 平成9年に市立の前橋工科大学が開学し、平成12年に閉学。 |
| 三重県立看護短期大学 (三重県立看護大学) | 昭和52年 | 平成9年 | <ul style="list-style-type: none">■ 昭和52年開学。■ 平成9年に三重県立看護大学が開学し、平成12年閉学。 |



公立短期大学の4年制大学への移行事例②

(平成以降に4年制大学を新設して移行)

| 旧学校名 (新学校名) | 短大設置年 | 移行年 | 経緯 |
|---|-------|-------|---|
| 東京都立医療技術短期大学 (東京都立保健科学大学 ⇒東京都立大学) | 昭和61年 | 平成10年 | <ul style="list-style-type: none">■ 昭和61年開学。平成10年、東京都立保健科学大学として4年制化(短大は閉学)。■ 平成17年、(旧)東京都立大学、東京都立科学技術大学(昭和61年に東京都立工科短期大学が4年制化に移行して開学)、東京都立保健科学大学、東京都立短期大学が統合し、首都大学東京(現:東京都立大学)が開学。 |
| 長崎県立女子短期大学 (県立長崎シーボルト大学 ⇒長崎県立大学) | 昭和25年 | 平成11年 | <ul style="list-style-type: none">■ 昭和25年開学。■ 平成3年に長崎県に4年制大学学部学科構想を提出。■ 平成11年に県立長崎シーボルト大学(共学)が開学し、平成12年閉学。同大学は、平成20年に長崎県立大学に統合され閉学。 |
| 山形県立保健医療短期大学 (山形県立保健医療大学) | 平成9年 | 平成12年 | <ul style="list-style-type: none">■ 平成9年開学。■ 平成12年に山形県立保健医療大学が開学し、平成16年に閉学。 |
| 島根県立国際短期大学 (島根県立大学) | 平成5年 | 平成12年 | <ul style="list-style-type: none">■ 平成5年開学。■ 平成12年に島根県立大学が開学し、平成13年閉学。同大学は、平成19年に島根県立島根女子短期大学および島根県立看護短期大学を短期大学部として統合。 |
| 広島県立保健福祉短期大学 (広島県立保健福祉大学 ⇒県立広島大学) | 平成7年 | 平成12年 | <ul style="list-style-type: none">■ 平成7年開学。■ 平成12年に広島県立保健福祉大学が開学し、平成14年閉学。同大学は、平成17年に県立広島女子大学と広島県立大学とともに統合し、県立広島大学として開学。 |
| 尾道短期大学 (尾道市立大学) | 昭和25年 | 平成13年 | <ul style="list-style-type: none">■ 昭和25年開学。■ 平成10年「尾道大学基本計画(案)」策定。■ 平成13年に尾道市立大学が開学し、平成16年閉学。 |



公立短期大学の4年制大学への移行事例③

(平成以降に4年制大学を新設して移行)

| 旧学校名 (新学校名) | 短大設置年 | 移行年 | 経緯 |
|---|------------------|-------|---|
| 新潟県立看護短期大学 (新潟県立看護大学) | 平成6年 | 平成14年 | <ul style="list-style-type: none">■ 平成6年、県立専門学校2校を統合・発展改組して新潟県立看護短期大学を開学。■ 平成14年に新潟県立看護大学が開学し、平成17年に閉学。 |
| ①神奈川県立栄養短期大学 ②神奈川県立衛生短期大学 (神奈川県立保健福祉大学) | ①昭和28年 ②昭和42年 | 平成15年 | <ul style="list-style-type: none">■ 昭和35年、神奈川県立栄養短期大学開学。昭和42年神奈川県立衛生短期大学開学。■ 平成15年に神奈川県立保健福祉大学を開学し、平成16年に両短大とも閉学。 |
| 香川県立医療短期大学 (香川県立保健医療大学) | 平成11年 | 平成16年 | <ul style="list-style-type: none">■ 平成11年開学(事実上、最後に承認された公立短期大学)。■ 平成14年に、<u>県立4年制大学設置基本構想策定委員会</u>を設置。■ 平成16年に愛媛県立医療技術大学が開学し、平成19年閉学。 |
| 群馬県立医療短期大学 (群馬県立県民健康科学大学) | 平成5年 | 平成17年 | <ul style="list-style-type: none">■ 平成5年、群馬県立福祉大学校2学科を前身とする群馬県立医療短期大学が開学。■ 平成17年に群馬県立県民健康科学大学が開学し、平成20年に閉学。 |
| 山梨県立女子短期大学 (山梨県立大学) | 昭和41年 | 平成17年 | <ul style="list-style-type: none">■ 昭和41年開学。■ 平成14年に、<u>山梨県立女子短期大学将来構想庁内検討委員会</u>を設置。■ 平成17年に、山梨県立看護大学と統合する形で山梨県立大学(共学)が開学し、平成18年に閉学。 |
| 石川県農業短期大学 (石川県立大学) | 昭和46年 | 平成17年 | <ul style="list-style-type: none">■ 昭和46年開学。■ 平成17年に石川県立大学が開学し、平成18年に閉学。 |



公立短期大学の4年制大学への移行事例④

(平成以降に4年制大学を新設して移行)

| 旧学校名 (新学校名) | 短大設置年 | 移行年 | 経緯 |
|-------------------------------|-------|------------------------|--|
| 大阪府立看護大学医療技術短期大学部 (大阪府立大学) | 平成6年 | 平成17年 | <ul style="list-style-type: none">■ 平成6年に、大阪府立看護短期大学と大阪府立公衆衛生専門学校が統合する形で開学。■ 平成17年に、大阪府立看護大学(短期大学部含む)、(旧)大阪府立大学、大阪女子大学が統合する形で、(現)大阪府立大学が開学し、平成18年に閉学。 |
| 名寄市立大学短期大学部 (名寄市立大学) | 昭和35年 | 平成18年 ※一部は 平成28年 | <ul style="list-style-type: none">■ 昭和35年、市立の女子短大として開学。平成2年共学化。■ 平成18年に名寄市立大学が開学し、一部の学科の学生募集を停止(児童学科のみの単科短大に)。■ 平成28年に4年制大学に受入学科を設置し、児童学科の学生募集を停止。平成29年に閉学。 |
| 愛媛県立医療技術短期大学 (愛媛県立医療技術大学) | 昭和63年 | 平成19年 | <ul style="list-style-type: none">■ 昭和63年開学。■ 平成19年に愛媛県立医療技術大学が開学し、平成19年閉学。 |
| 千葉県立衛生短期大学 (千葉県立保健医療大学) | 昭和56年 | 平成21年 | <ul style="list-style-type: none">■ 昭和56年開学。■ 平成21年に、千葉県立医療技術大学校と統合する形で千葉県立保健医療大学が開学し、平成23年に閉学。 |
| 県立新潟女子短期大学 (新潟県立大学) | 昭和38年 | 平成21年 | <ul style="list-style-type: none">■ 昭和38年開学。■ 平成18年に新潟県が「新潟県立大学(仮称)基本構想」を公表。■ 平成21年に新潟県立大学(共学)が開学し、平成24年に閉学。 |



公立短期大学の4年制大学への移行事例⑤

(平成以降に4年制大学を新設して移行)

| 旧学校名 (新学校名) | 短大設置年 | 移行年 | 経緯 |
|---|-------|-------|---|
| 福山市立女子短期大学 (福山市立大学) | 昭和38年 | 平成23年 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 昭和38年私立の女子短期大学として開学。昭和49年福山市に移管(公立化)。 ■ 在り方検討会(平成16年福山市設置)、大学設置基本構想検討委員会(平成19年設置)の議論を経て、<u>福山市大学設置基本構想策定</u>。 ■ 平成23年に福山市立大学(共学)が開学し、平成24年閉学。 |
| 秋田公立美術工芸短期大学 (秋田公立美術大学) | 平成7年 | 平成25年 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 平成7年、市立の美術専門学校を前身に開学。 ■ 平成22年、<u>4年制大学化検討有識者委員会設置</u>(秋田市)。 ■ 平成25年、秋田公立美術大学が開学し、平成27年に閉学。 |
| 山形県立米沢女子短期大学 ※一部学科のみ (山形県立米沢栄養大学) | 昭和27年 | 平成26年 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 昭和27年開学。 ■ 平成26年、山形県立米沢栄養大学(共学)開学に伴い、健康栄養学科の募集を停止。 |
| 長野県短期大学 (長野県立大学) | 昭和25年 | 平成30年 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 昭和25年、女子短期大学として開業。平成16年に共学化。 ■ 各所からの4年制化の提言を受け、平成22年に長野県が<u>検討委員会</u>を発足。 ■ 平成30年に長野県立大学が開学し、令和2年に閉学。 |
| 新見公立短期大学 (新見公立大学) | 昭和55年 | 令和元年 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 昭和55年、組合立の女子短期大学として開学。 ■ 平成11年、新見公立短期大学に改称。翌年にかけて共学化。 ■ 平成20年、公立大学法人化。 ■ 平成22年に新見公立大学が開学し、平成30年度を最後に学生募集停止令和2年閉学。 |

平成以降に、公立の女子短期大学が新設の4年制大学に移行した事例は5事例。

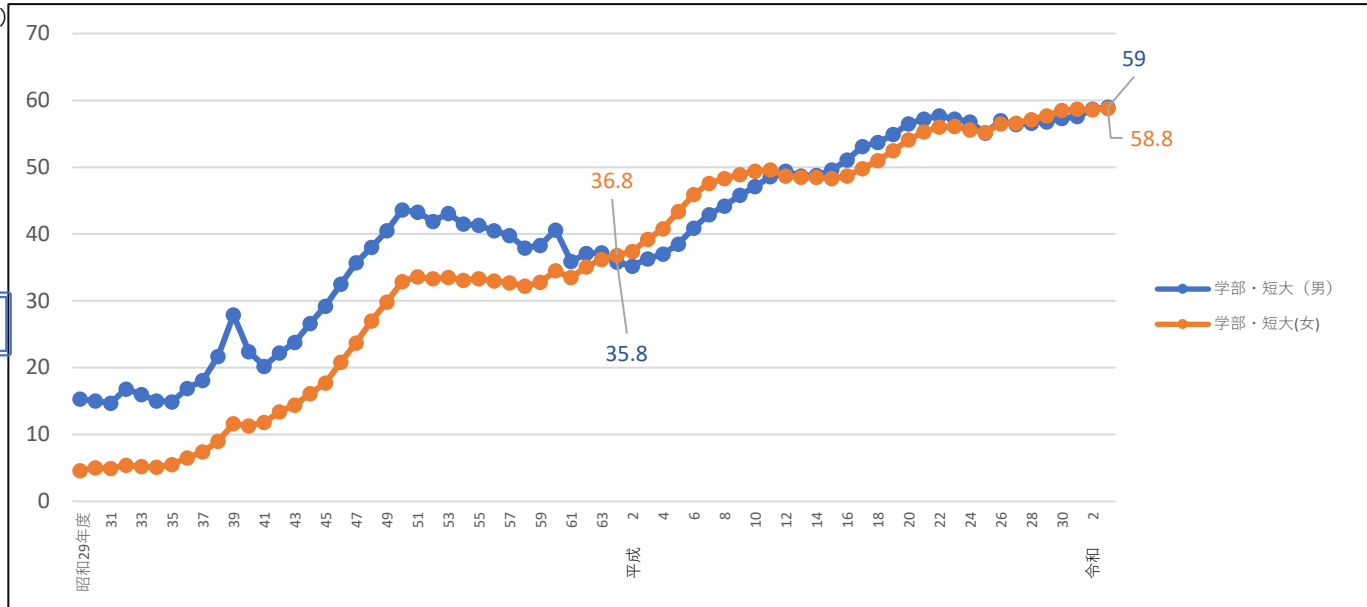
(長崎県立女子短期大学、山梨県立女子短期大学、県立新潟女子短期大学、福山市立女子短期大学、山形県立米沢女子短期大学※一部学科)

いずれの事例でも、移行と同時に共学化を実施している。



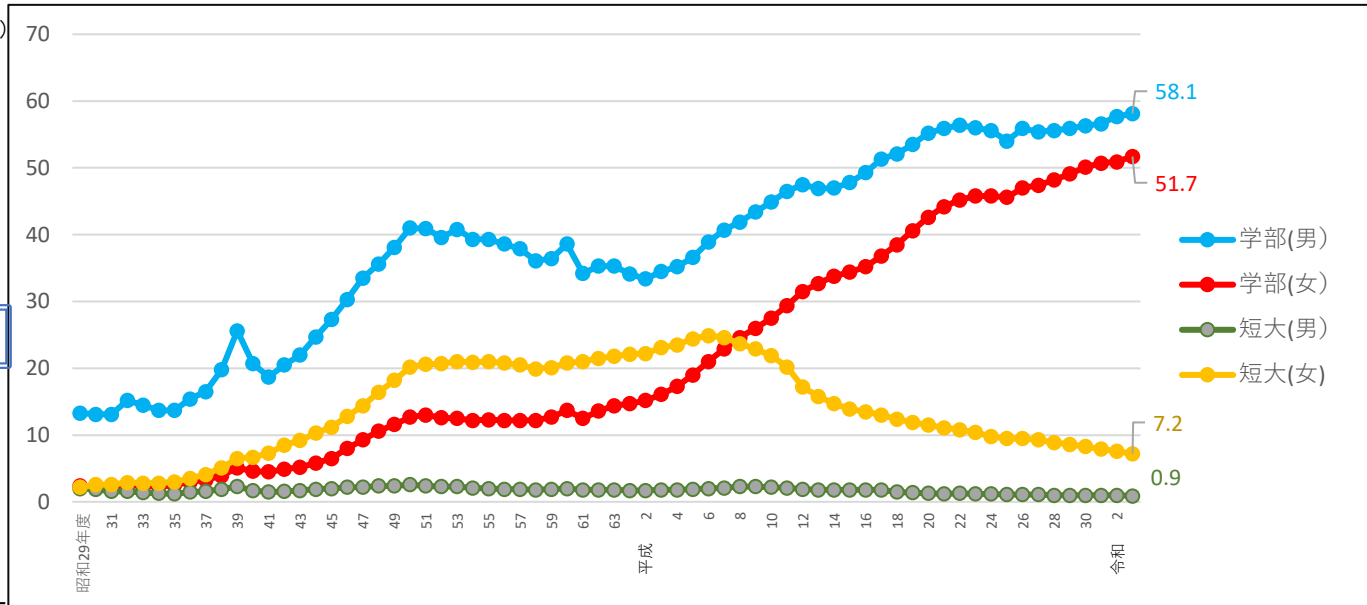
(全国) 大学(学部) ・ 短大の男女別進学率推移

進学率(%)



大学(学部) ・ 短大合計

進学率(%)



大学(学部) ・ 短大別



4年制移行に伴う受験・入学状況の推移①

学校名：長野県立大学（旧 長野県短期大学）

経緯：平成30年、長野県立大学の開学に伴い、長野県立の長野短期大学の募集を停止

| | | 入学定員 [A] | 志願者数 [B] | 志願倍率 [B/A] | 受験者数 [C] | 受験倍率 [C/A] | 合格者数 | 入学者数 [D] | 入学定員 充足率 [D/A] |
|--------|-------|-------------|-------------|---------------|-------------|---------------|------|-------------|----------------------|
| 長野県短大 | H26年度 | 240人 | 891人 | 3.71倍 | 884人 | 3.68倍 | 423人 | 256人 | 106.7% |
| | H27年度 | 240人 | 747人 | 3.11倍 | 743人 | 3.10倍 | 392人 | 256人 | 106.7% |
| | H28年度 | 240人 | 739人 | 3.08倍 | 728人 | 3.03倍 | 368人 | 261人 | 108.8% |
| | H29年度 | 240人 | 706人 | 2.94倍 | 695人 | 2.90倍 | 360人 | 261人 | 108.8% |
| 長野県立大学 | H30年度 | 240人 | 950人 | 3.96倍 | 719人 | 3.00倍 | 294人 | 247人 | 102.9% |
| | R1年度 | 240人 | 1,597人 | 6.65倍 | 1,113人 | 4.64倍 | 280人 | 244人 | 101.7% |
| | R2年度 | 240人 | 1,015人 | 4.23倍 | 696人 | 2.90倍 | 301人 | 245人 | 102.1% |
| | R3年度 | 240人 | 1,204人 | 5.02倍 | 1,092人 | 4.55倍 | 508人 | 243人 | 101.3% |

2018年度（平成30年度）～

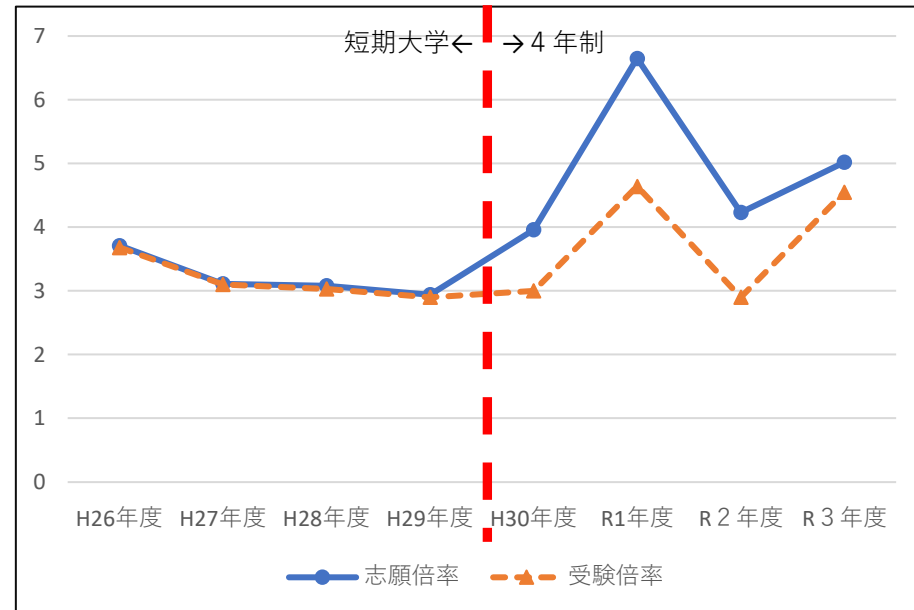
長野県短期大学

- ・多文化コミュニケーション学科 (120人)
- ・生活科学科 (80人)
- ・幼児教育学科 (40人)

長野県立大学

- グローバルマネジメント学部
- ・グローバルマネジメント学科 (170人)
- 健康発達学部
- ・食健康学科 (30人)
- ・こども学科 (40人)

○は入学定員



出所：文部科学省入学選抜実施状況資料、長野県立大学ホームページ

※学科の内容、入試日程等に差異があり、上記短大時と4年制化を単純比較するものではない 10



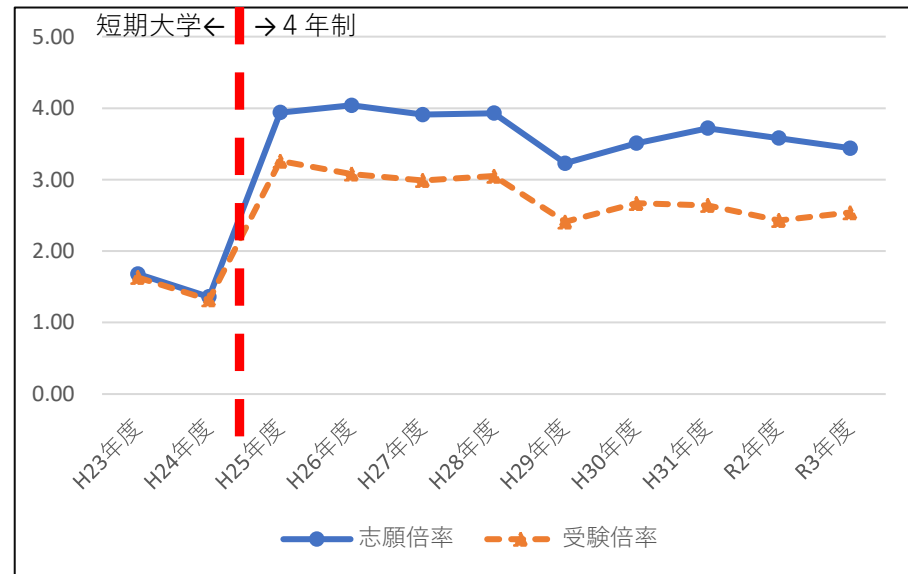
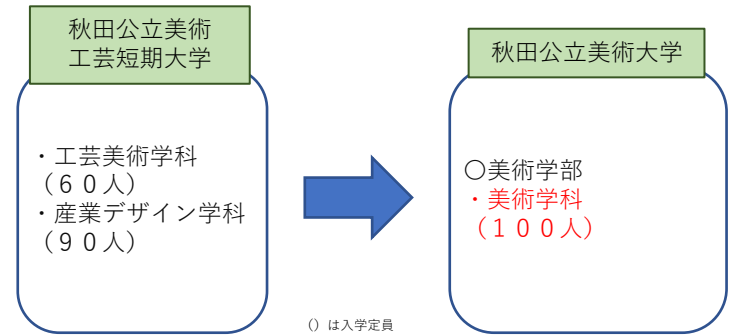
4年制移行に伴う受験・入学状況の推移②

学校名：秋田公立美術大学（旧 秋田公立美術工芸短期大学）

経緯：平成25年度秋田公立美術大学開学に伴い、秋田工芸美術工芸短期大学の募集停止

2013年度（平成25年度）～

| | | 入学定員 [A] | 志願者数 [B] | 志願倍率 [B/A] | 受験者数 [C] | 受験倍率 [C/A] | 合格者数 | 入学者数 [D] | 入学定員 充足率 [D/A] |
|----------|-----------|-------------|-------------|---------------|-------------|---------------|------|-------------|----------------------|
| 短期大学 | H23年度 | 150人 | 252人 | 1.68倍 | 245人 | 1.63倍 | 173人 | 148人 | 98.7% |
| | H24年度 | 150人 | 204人 | 1.36倍 | 198人 | 1.32倍 | 176人 | 147人 | 98.0% |
| 秋田公立美術大学 | H25年度 | 100人 | 394人 | 3.94倍 | 326人 | 3.26倍 | 119人 | 106人 | 106.0% |
| | H26年度 | 100人 | 404人 | 4.04倍 | 308人 | 3.08倍 | 121人 | 102人 | 102.0% |
| | H27年度 | 100人 | 391人 | 3.91倍 | 299人 | 2.99倍 | 118人 | 104人 | 104.0% |
| | H28年度 | 100人 | 393人 | 3.93倍 | 305人 | 3.05倍 | 117人 | 104人 | 104.0% |
| | H29年度 | 100人 | 323人 | 3.23倍 | 241人 | 2.41倍 | 118人 | 101人 | 101.0% |
| | H30年度 | 100人 | 351人 | 3.51倍 | 267人 | 2.67倍 | 116人 | 105人 | 105.0% |
| | H31(R1)年度 | 100人 | 372人 | 3.72倍 | 264人 | 2.64倍 | 119人 | 106人 | 106.0% |
| | R2年度 | 100人 | 358人 | 3.58倍 | 243人 | 2.43倍 | 114人 | 105人 | 105.0% |
| | R3年度 | 100人 | 344人 | 3.44倍 | 254人 | 2.54倍 | 113人 | 101人 | 101.0% |



出所：文部科学省入学選抜実施状況資料、秋田公立美術大学ホームページ

※学科の内容、入試日程等に差異があり、上記短大時と4年制化を単純比較するものではない 11



4年制移行事例の経費関連①

| 項目 | 内容 |
|-------|---|
| 大学名 | 長野県立大学（平成30年開学）【運営主体：公立大学法人長野県立大学（平成30年設立）】 |
| 入学定員 | グローバルマネジメント学部 グローバルマネジメント学科（170人） 健康発達学部 食健康学科（30人）・こども学科（40人） 計240人 【移行前】 長野短期大学 多文化コミュニケーション学科（120人）・生活科学科（80人） ・幼児教育科（40人） 計240人 |
| 収容定員 | 計960人 【移行前】計480人 |
| 専任教員 | 67人（うち、20人は長野短期大学からの移行者） |
| キャンパス | 三輪キャンパス（長野短期大学の跡地を活用し、新校舎を建設。旧校舎も利用） 後町キャンパス（長野市立の小中学校跡地を借用し、学生寮等を建設） |
| 施設整備 | 建設費用： 109.3億円 （学生寮の建設費23億円を含む） ※三重県のヒアリングによる 財 源：地方債71億円、一般財源36億円、その他2億円 ※三重県のヒアリングによる 整備内容：新校舎（延床面積16,621.27㎡）、アリーナ（771.7㎡）、新図書館（507.6㎡）、 運動場（1,400㎡）、学生寮、地域連携施設 他 |
| 設備購入 | 購入費用：開学前年度 503百万円 、開学後毎年度5百万円 購入内容：（食健康学科）調理器具、生理学・解剖学用実験器具 等 （こども学科）幼児遊具、楽器 等 |
| 図書購入 | 購入費用：開学前年度 56百万円 、開学後毎年度5百万円 購入内容：約5,600冊の図書を購入。購入により短大時の蔵書と合わせて約100,200冊を整備 |



4年制移行事例の経費関連②

| 項目 | 内容 |
|-------|--|
| 大学名 | 公立小松大学（平成30年開学）【運営主体：公立大学法人公立小松大学（平成30年設立）】 |
| 入学定員 | 生活システム科学部 生産システム科学科（80人） 保健医療学部 看護学科（50人）、臨床工学学科（30人） 国際文化交流学部 国際文化交流学科（80人） 計240人 【移行前】 小松短期大学 地域創造学科（120人）・臨床工学専攻科（20人）・診療情報管理専攻科（40人） こまつ看護学校 看護学科（40） 計220人 |
| 収容定員 | 計960人 【移行前】計420人（小松短期大学300人+こまつ看護学校120人） |
| 専任教員 | 73人 【移行前】計25人（小松短期大学16人+こまつ看護学校9人） |
| キャンパス | 栗津キャンパス（小松短期大学の校舎を改修） 末広キャンパス（こまつ看護学校の校舎と母子保健施設を改修・増築） 中央キャンパス（小松市が新設する複合施設の一部を借用） |
| 施設整備 | 建設費用： 20億円程度 （設備投資を含む） ※平成28年第2回定例会市長答弁による 財 源：不明 整備内容：新校舎（末広キャンパス）（延床面積2,045.3㎡）、新図書館（末広）（208.3㎡）、 運動場（1,400㎡）、学生寮、地域連携施設 他 |
| 設備購入 | 購入費用：開学前年度 130百万円 、開学初年度・2年度各98百万円、3年度以降3百万円 購入内容：（生産システム科学部）実験設備、実習用機器、設計ソフト 等 （看護学科）実習用機器（ベッド、人形、歩行補助具等） |
| 図書購入 | 購入費用：開学前年度 27百万円 、開学初年度・2年度各27百万円、3年度以降15百万円 購入内容：約5,500冊の図書等を購入。購入により短大等の蔵書と合わせて約41,600冊を整備 |



4年制移行事例の経費関連③

| 項目 | 内容 |
|-------|--|
| 大学名 | 福山市立大学（平成23年開学）【運営主体：公立大学法人福山市立大学（令和3年設立）】 ※共学化も同時に実施 |
| 入学定員 | 教育学部 児童教育学科（100人） 都市経営学部 都市経営学科（150人） 計250人 【移行前】 福山市立女子短期大学 生活学科（160人）・保育科（50人） 計210人 |
| 収容定員 | 計1,000人 【移行前】計420人 |
| 専任教員 | 52人（うち、13人は福山市立女子短期大学からの移行者） 【移行前】29人 |
| キャンパス | 港町キャンパス（市有地を新校地として整備） 北本庄キャンパス（福山市立女子短期大学の跡地でグラウンド等を整備） |
| 施設整備 | 建設費用： 約50億円 ※岡崎市議会政務調査視察報告（平成23年）による 財 源：一般財源100% ※岡崎市議会政務調査視察報告（平成23年）による 整備内容：新校舎（延床面積18,451㎡）、運動場（6,523㎡）、テニスコート（1,444㎡） |
| 設備購入 | 購入費用：開学前年度 453百万円 購入内容：（教育学部）実験設備、実験器具 等（都市経営学部）設計ソフト等 |
| 図書購入 | 購入費用：開学前年度 99.5百万円 、開学初年度100百万円、2年度以降12百万円 購入内容：約26,000冊の図書等を購入。購入により短大等の蔵書と合わせて約88,000冊を整備 |

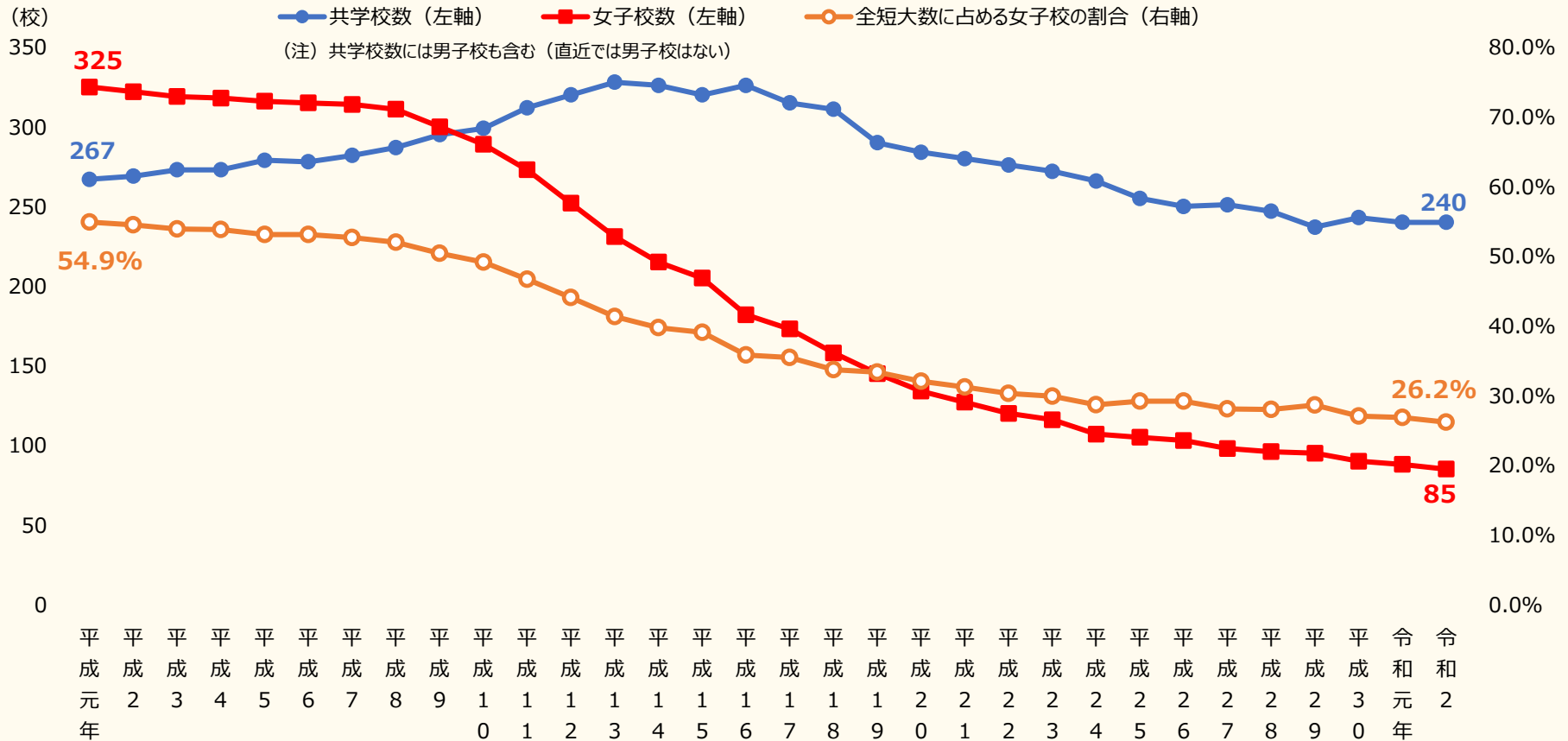


共学化について



短期大学の共学校と女子校の校数の推移

- 短期大学の共学校は、平成元年から令和2年までの間で27校減少（約10%減少）している。
- 女子校は、同期間で240校減少（約74%減）と約1/4となっている。
- 全短期大学数に占める女子校の割合は、平成元年の54.9%から令和2年には26.2%と半減している。

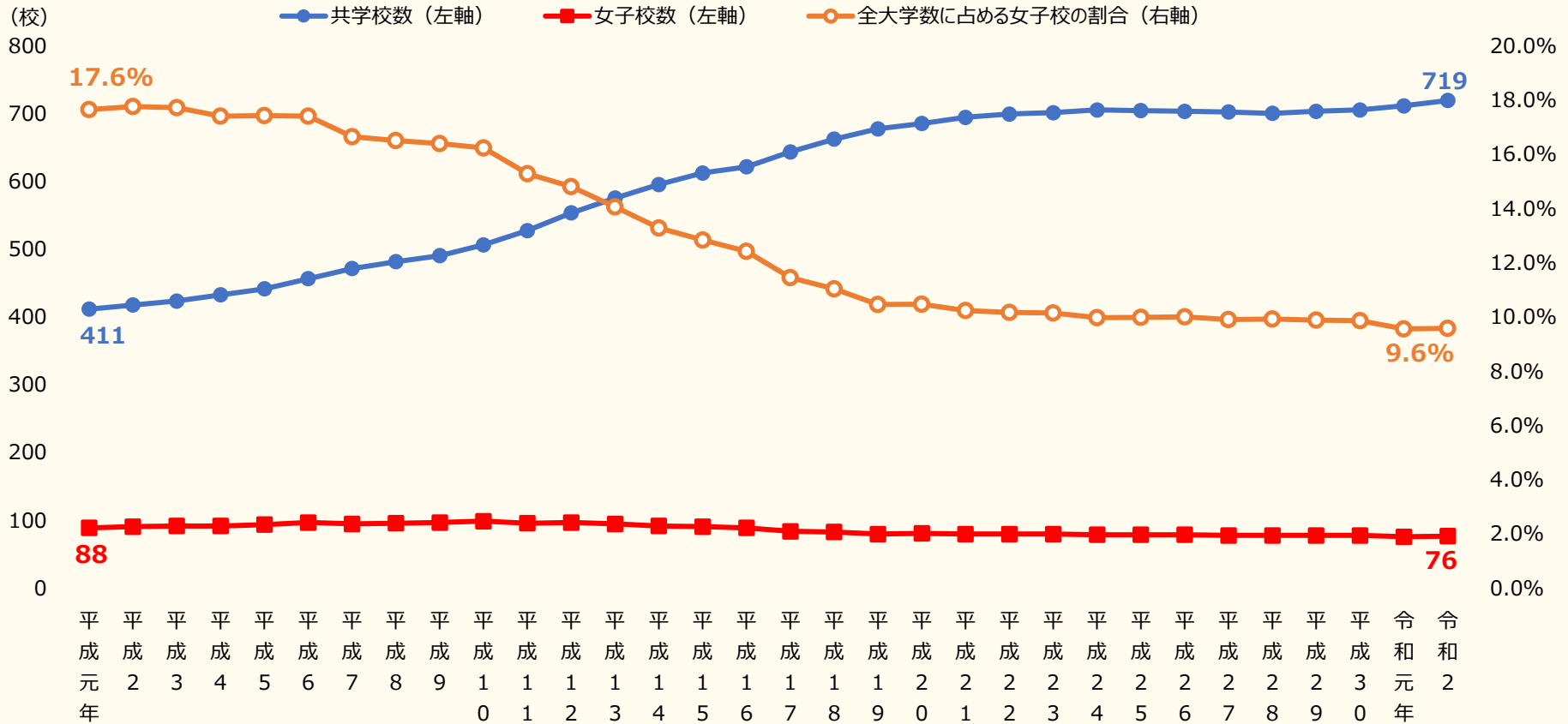


出所：文部科学省「令和2年度全国短期大学一覧」、全国学校総覧（平成元～12年）、文部科学省「全国短期大学一覧（平成13～令和2年）」



大学の共学校と女子校の校数の推移

- 大学の共学校は、平成元年から令和2年までの間で308校増加（約75%増加）している。
- 一方で女子校は、同期間で12校減少（約15%減少）している。
- 全大学数に占める女子校の割合は、平成元年には17.6%であったが、令和2年には9.6%と8.0%[※]減。



出所：文部科学省「文部統計要覧（平成元～12年）」、文部科学省「文部科学統計要覧（平成13～令和2年）」
 全国学校総覧（平成元～12年）、文部科学省「全国大学一覧（平成13～令和2年）」

公立短大・大学の男女共学化事例①（平成以降）

| 学校名 (現学校名) | 設置年 | 共学化の年 | 経緯 |
|---|------------------|-----------------|--|
| 名寄市立女子 短期大学 (市立名寄短期大学 ⇒名寄市立大学) | 昭和35年 | 平成2年 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 昭和35年開学。 ■ 平成2年、市立名寄短期大学に改称・共学化。 ■ 平成18年に名寄市立大学が開業し4年制に移行。 |
| 熊本女子大学 (熊本県立大学) | 昭和24年 | 平成6年 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 昭和24年開学。 ■ 平成6年、熊本県立大学に改称・共学化。 |
| ①名古屋市立女子 短期大学 ②名古屋市立大学看護 短期大学部 (名古屋市立大学) | ①昭和25年 ②昭和63年 | ①平成7年 ②平成11年 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 昭和25年、名古屋市立女子短期大学開学。 ■ 昭和63年、女子短大として名古屋市立大学看護短期大学部開学。 ■ 平成7年に名古屋市立女子短期大学が名古屋市立大学（共学）と統合（4年制に移行）。 ■ 平成11年に名古屋市立大学看護短期大学部が名古屋市立大学看護学部（共学）に改組（4年制に移行）。 |
| 山口女子大学 (山口県立大学) | 昭和50年 | 平成8年 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 昭和50年、山口女子短期大学を前身として開学。 ■ 平成8年、山口県立大学に改称・共学化。 |
| 愛知県立女子 短期大学 (愛知県立大学) | 昭和25年 | 平成10年 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 昭和25年開学。 ■ 平成10年に愛知県立大学（共学）と統合（4年制に移行）。 |
| 長崎県立女子 短期大学 (県立長崎シーボルト大学 ⇒長崎県立大学) | 昭和25年 | 平成11年 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 昭和25年開学。 ■ 平成11年に県立長崎シーボルト大学（共学）が開学（4年制に移行）。 ■ 平成20年に長崎県立大学に統合。 |

公立短大・大学の男女共学化事例②（平成以降）

| 学校名 (現学校名) | 設置年 | 共学化の年 | 経緯 |
|-----------------------------------|-------|--------------|--|
| 新見女子短期大学 (新見公立短期大学 ⇒新見公立大学) | 昭和55年 | 平成11 ～12年 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 昭和55年、全国初且つ唯一の組合立として開学。 ■ 平成11年、新見公立短期大学への改称と併せて2学科を共学化。翌12年に残る1学科を共学化。 ■ 平成20年に公立大学法人化、平成22年に新見公立大学が開学し4年制に移行。 |
| 長野県短期大学 (長野県立大学) | 昭和25年 | 平成16年 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 昭和25年、女子短期大学として長野県短期大学開学。 ■ 平成16年、共学化。 ■ 平成30年に長野県立大学が開学し4年制に移行。 |
| 山梨県立女子短期大学 (山梨県立大学) | 昭和41年 | 平成17年 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 昭和41年開学。 ■ 平成17年、山梨県立女子短期大学と山梨県立看護大学との統合により山梨県立大学（共学）が開学（4年制に移行）。 |
| 大阪女子大学 (大阪府立大学) | 昭和24年 | 平成17年 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 昭和24年に大阪府立の女子大学として開学。 ■ 平成17年に大阪女子大学、大阪府立看護大学、（旧）大阪府立大学が統合する形で、（現）大阪府立大学（共学）が開学。 |
| 県立広島女子大学 (県立広島大学) | 昭和40年 | 平成17年 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 昭和40年、広島女子短期大学を前身として広島女子大学が開学。平成12年、県立広島女子大学に改称。 ■ 平成17年に県立広島女子大学、広島県立大学、広島県立保健福祉大学が統合する形で、県立広島大学（共学）が開学。 |
| 島根県立島根女子短期大学 (島根県立大学短期大学部) | 昭和28年 | 平成19年 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 昭和28年開学。 ■ 平成19年に島根県立島根女子短期大学、島根県立看護短期大学が統合する形で、島根県立大学短期大学部（共学）が開学。 |
| 県立新潟女子短期大学 (新潟県立大学) | 昭和38年 | 平成21年 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 昭和38年開学。 ■ 平成21年、新潟県立大学（共学）が開学（4年制に移行）。 |

公立短大・大学の男女共学化事例③（平成以降）

| 学校名 (現学校名) | 設置年 | 共学化の年 | 経緯 |
|---|-------|-------|---|
| 福山市立女子短期大学 (福山市立大学) | 昭和38年 | 平成23年 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 昭和38年開学（私立）。昭和49年福山市に移管（公立化）。 ■ 平成23年に福山市立大学（共学）が開学（4年制に移行）。 |
| 高知女子大学 (高知県立大学) | 昭和24年 | 平成23年 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 昭和24年開学。 ■ 平成23年、高知県立大学に改称・共学化。 |
| 山形県立米沢女子短期大学 ※一部学科のみ (山形県立米沢栄養大学) | 昭和27年 | 平成26年 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 昭和27年開学。 ■ 平成26年、山形県立米沢栄養大学（共学）開学に伴い、健康栄養学科の募集を停止（4年制に移行）。 |

出所：各大学ホームページ

平成以降に、公立の女子短期大学が共学化した事例は12事例。

短大のまま共学化した事例は3事例。なお3事例とも共学化後に4年制大学に移行。
(名寄市立女子短期大学、新見女子短期大学、長野県短期大学)

短大新設時に共学化した事例は1事例。
(島根県立島根女子短期大学)

4年制大学新設時に共学化した事例は5事例【再掲】。
(長崎県立女子短期大学、山梨県立女子短期大学、県立新潟女子短期大学、福山市立女子短期大学、山形県立米沢女子短期大学※一部学科)

共学の4年制大学に統合された事例は3事例。
(名古屋市立女子短期大学、名古屋市立大学看護短期大学部、愛知県立女子短期大学、)



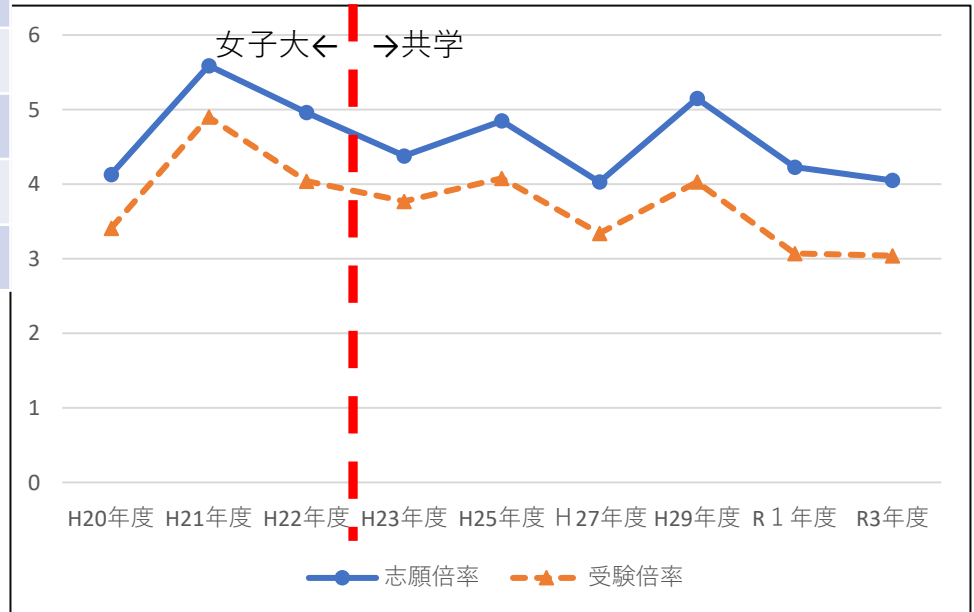
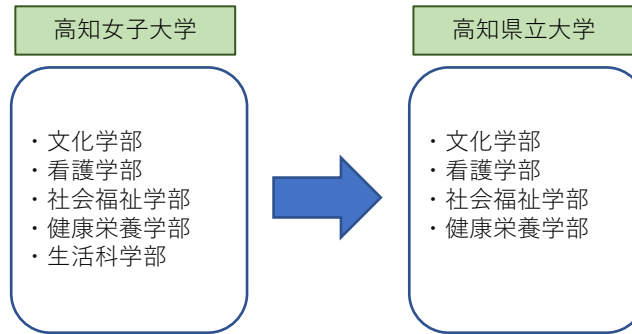
共学化に伴う受験・入学状況の推移

現在の学校名：高知県立大学

経緯：平成23年、高知女子大学が高知県立大学と改称し共学化

| | | 入学定員【A】 | 志願者数【B】 | 志願倍率【B/A】 | 受験者数【C】 | 受験倍率【C/A】 | 合格者数 | 入学者数【D】 | 入学定員充足率【D/A】 |
|--------|-------|---------|---------|-----------|---------|-----------|------|---------|--------------|
| 高知女子大学 | H20年度 | 215人 | 888人 | 4.13倍 | 733人 | 3.41倍 | 300人 | 239人 | 111.2% |
| | H21年度 | 215人 | 1,201人 | 5.59倍 | 1,053人 | 4.90倍 | 307人 | 230人 | 107.0% |
| | H22年度 | 270人 | 1,338人 | 4.96倍 | 1,092人 | 4.04倍 | 360人 | 280人 | 103.7% |
| 高知県立大学 | H23年度 | 270人 | 1,182人 | 4.38倍 | 1,017人 | 3.77倍 | 334人 | 295人 | 109.3% |
| | H25年度 | 270人 | 1,309人 | 4.85倍 | 1,102人 | 4.08倍 | 333人 | 285人 | 105.6% |
| | H27年度 | 310人 | 1,249人 | 4.03倍 | 1,036人 | 3.34倍 | 369人 | 328人 | 105.8% |
| | H29年度 | 310人 | 1,598人 | 5.15倍 | 1,250人 | 4.03倍 | 376人 | 323人 | 104.2% |
| | R1年度 | 310人 | 1,310人 | 4.23倍 | 951人 | 3.07倍 | 352人 | 326人 | 105.2% |
| | R3年度 | 310人 | 1,254人 | 4.05倍 | 942人 | 3.04倍 | 353人 | 331人 | 106.8% |

2011年度（平成23年度）～



出所：高知県立大学ホームページ

■ 平成以降に共学化した公立大学の令和3年度の入試実績①

【人文（外国語学）分野】

| 現学校・学科名 | 共学化の年 | 志願者数 (男性) | 志願者数 (女性) | 志願者 男性比率 (男性/総数) | 入学者数 (男性) | 入学者数 (女性) | 入学者 男性比率 (男性/総数) |
|------------------------------|---------------|--------------------|--------------|------------------------|--------------|--------------|------------------------|
| 熊本県立大学 文学部 英語英米文化学科 | 平成6年 | 52人 | 140人 | 27.1% | 10人 | 38人 | 20.8% |
| 名古屋市立大学 人文社会学部 国際文化学科 | 平成7年 ※人文分野 | 55人 | 180人 | 23.4% | 13人 | 53人 | 19.7% |
| 山口県立大学 国際文化学部 国際文化学科 | 平成8年 | 男女計397人 (内訳非公表) | | | 8人 | 58人 | 12.1% |
| 新潟県立大学 国際地域学部 国際地域学科 | 平成21年 | 414人 | 792人 | 34.3% | 56人 | 153人 | 26.8% |
| 合 計 ※志願者数は内訳非公表の大学を 除く | — | 521人 | 1,112人 | 31.9% | 87人 | 302人 | 22.4% |

【その他（デザイン）分野】

| 現学校・学科名 | 共学化の年 | 志願者数 (男性) | 志願者数 (女性) | 志願者 男性比率 (男性/総数) | 入学者数 (男性) | 入学者数 (女性) | 入学者 男性比率 (男性/総数) |
|------------------|----------------|--------------|--------------|------------------------|--------------|--------------|------------------------|
| 名古屋市立大学 芸術工学部 | 平成7年 ※その他分野 | 277人 | 317人 | 46.6% | 52人 | 48人 | 52.0% |

■ 平成以降に共学化した公立大学の令和3年度の入試実績②

【家政（家政学・栄養学）分野】

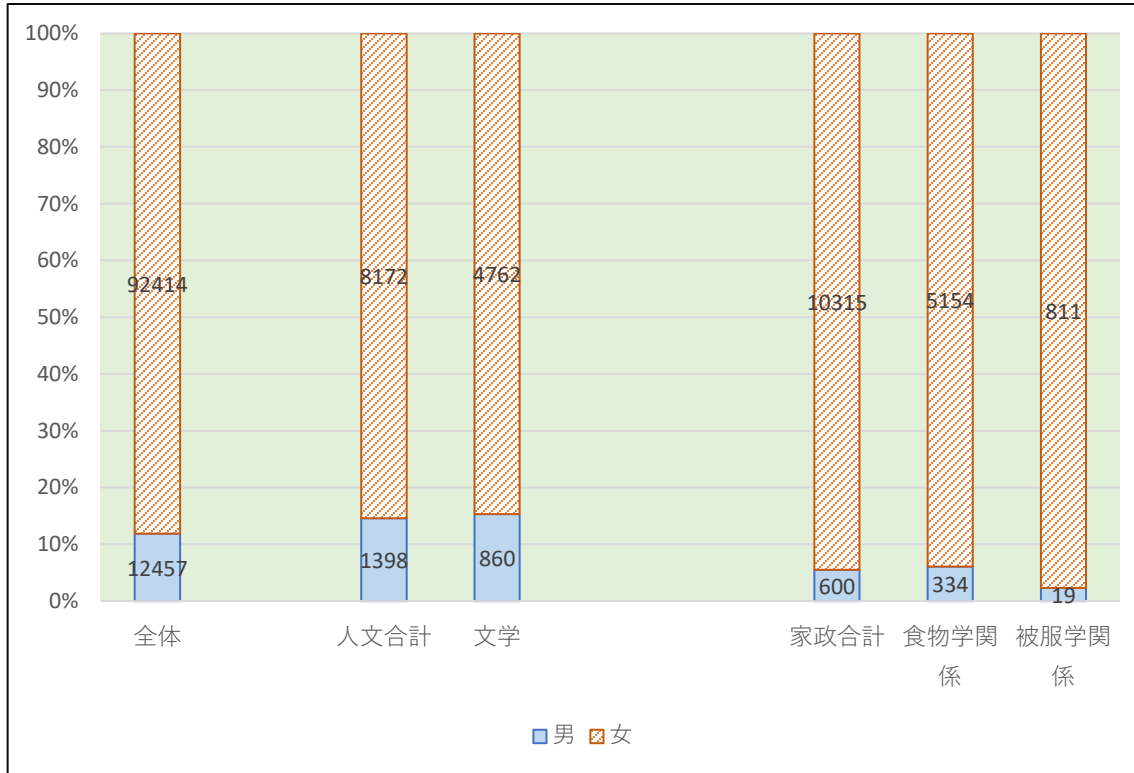
| 現学校・学科名 | 共学化の年 | 志願者数 (男性) | 志願者数 (女性) | 志願者 男性比率 (男性/総数) | 入学者数 (男性) | 入学者数 (女性) | 入学者 男性比率 (男性/総数) |
|------------------------------------|-------|--------------------|--------------|------------------------|--------------|--------------|------------------------|
| 名寄市立大学 栄養学科 | 平成2年 | 男女計125人 (内訳非公表) | | | 5人 | 35人 | 12.5% |
| 熊本県立大学 環境共生学部食健康環境学専攻 | 平成6年 | 4人 | 171人 | 2.3% | 0人 | 40人 | 0% |
| 山口県立大学 看護栄養学部 栄養学科 | 平成8年 | 男女計214人 (内訳非公表) | | | 0人 | 43人 | 0% |
| 長野県立大学 健康発達学部 食健康学科 | 平成16年 | 7人 | 148人 | 4.5% | 2人 | 28人 | 6.7% |
| 県立広島大学 地域創生学部地 域創生学科 健康科学コース | 平成17年 | 7人 | 85人 | 7.6% | 4人 | 34人 | 10.5% |
| 新潟県立大学 人間生活学部 健康栄養学科 | 平成21年 | 14人 | 262人 | 5.1% | 3人 | 39人 | 7.1% |
| 高知県立大学 健康栄養学部 健康栄養学科 | 平成23年 | 16人 | 134人 | 10.7% | 5人 | 39人 | 11.4% |
| 合 計 ※志願者数・比率は内訳非公表の 大学を除く | — | 41人 | 800人 | 5.7% | 19人 | 258人 | 6.9% |

出所：各大学ホームページ



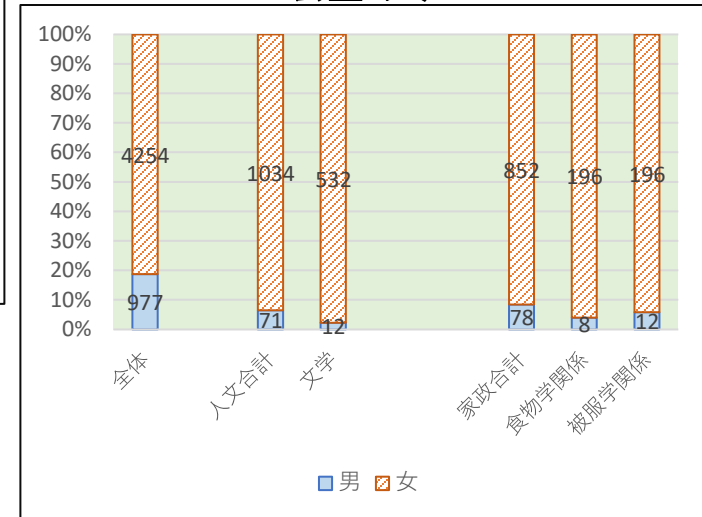
全国の短期大学男女別学生数

公立私立合計



※グラフ中の数字は学生数（人）

公立のみ



出所：文部科学省「学校基本調査(令和3年度)」



法人化について



公立大学法人制度の概要①

法人制度創設の背景・制度のポイント

- 地方独立行政法人法（平成15年7月成立）において、「公立大学法人制度」を創設。（平成16年4月1日施行）。
- 地方公共団体の選択により、公立大学の法人化が可能。
- 「国立大学法人」の制度設計にならい、地方独立行政法人法案において「公立大学法人」に関する独立した章を設け、大学における教育研究の特性に配慮する特例を規定。
- 具体的な法人の組織運営等は、地方公共団体の裁量に委ねる弾力的な制度設計。
- 法人の設立は、議会の議決を経て定款を「総務大臣及び文部科学大臣」が認可。
⇒地域社会での知的・文化的拠点として、さらなる発展の契機となることを期待。

公立大学（直営）と公立大学法人の主な違い

- | | | |
|----------------|-------------------|-------------------------------|
| ■ 運営 | 【公立大学】地方公共団体が直接運営 | 【公立大学法人】地方公共団体から独立した法人が自律的に運営 |
| ■ 財政状態 | 【公立大学】地方公共団体の特別会計 | 【公立大学法人】公立大学法人会計 |
| ■ 教員の身分 | 【公立大学】公務員 | 【公立大学法人】非公務員 |

公立大学法人制度の主な特例

- | | |
|---------------------|----------------------------------|
| ■ 名称（第68条） | 名称として、公立大学法人という文字を用いる。 |
| ■ 教育研究の特性への配慮（第69条） | 設立団体は、大学の教育研究の特性に常に配慮しなければならない。 |
| ■ 他業の禁止（第70条） | 公立大学法人は、大学の設置及び管理以外の業務を行ってはならない。 |
| ■ 理事長の任命（第71条） | 「学長＝理事長」が原則。ただし、別に任命することも可能。 |
| ■ 教員の任命（第73条） | 教員等の任命は、学長の申出に基づき行うこと。 |

出所：文部科学省ホームページ「「公立大学法人」制度の概要」等



公立大学法人制度の概要②

公立大学法人の仕組み

情報公開・第三者評価

自主性・自律性をより発揮して活性化

第三者評価を資源配分に反映

※幹部事務職員を含め、人事は理事長（及び学長）の権限

公立大学法人

選考機関

「経営」と「教学」の代表者が学長を選考

理事長（＝学長が原則）

副理事長
理事

* 理事長とならない学長は、副理事長となる

役員会

経営に関する
学内の代表者等

経営審議機関

教学に関する
学内の代表者等

教育研究審議機関

非公務員型

- 弾力的な人事システム
- 産学官連携等を推進
- 外国人を幹部に登用 など

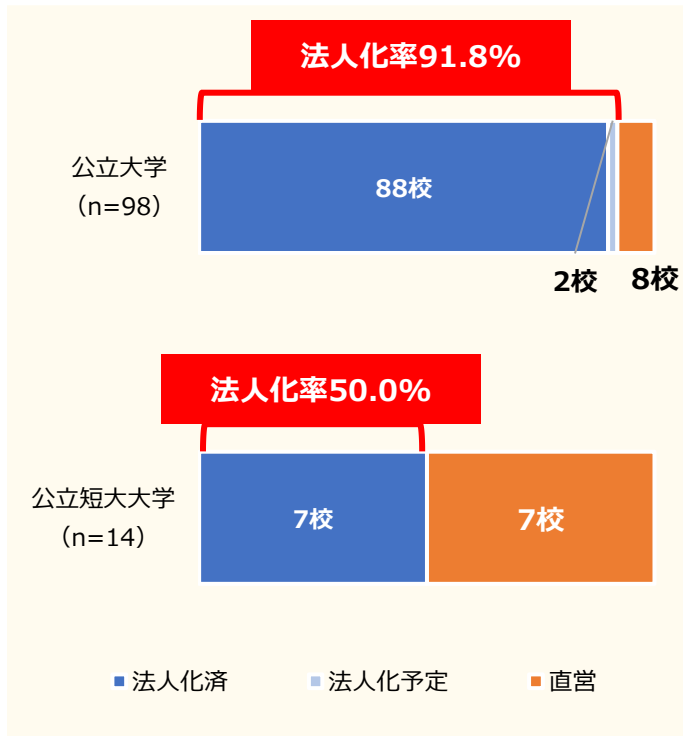
平成16年度から地方公共団体の選択により、法人化可能

* 「役員会」は、地方公共団体の判断（定款に規定）等で設置可能



公立大学の法人化の現況

- 令和3年4月時点で、公立大学の法人化率（法人化予定含む）は91.8%。直営は8校。
- 令和3年4月時点で、公立短期大学の法人化率は50.0%。直営は7校（うち1校は4年制大学へ移行予定）。法人化した公立短期大学7校（すべて県が設立）のうち6校は、法人内に4年制大学を設置している。



■ 最近法人化した公立大学

公立千歳科学技術大学（平成31年）・神戸市看護大学（平成31年）・福山市立大学（令和3年）・沖縄県立芸術大学（令和3年）

■ 法人化を予定している公立大学

沖縄県立看護大学（令和4年予定）・釧路公立大学（令和5年予定）

■ 地方公共団体が直営の公立大学

名寄市立大学・茨城県立医療大学・千葉県立保健医療大学・長野県看護大学・情報科学芸術大学院大学・岐阜薬科大学・静岡県立農林環境専門職大学・香川県立保健医療大学

■ 法人化した公立短期大学

岩手県立大学盛岡短期大学部／同大学宮古短期大学部（平成17年）・会津大学短期大学部（平成18年）・大分県立芸術短期大学（平成18年）・静岡県立大学短期大学部（平成19年）・島根県立大学短期大学部（平成19年）・山形県立米沢女子短期大学（平成26年）

■ 地方公共団体が直営の公立短期大学

川崎市立看護短期大学（令和4年4年制大学へ移行）・大月短期大学・岐阜市立女子短期大学・静岡県立農林環境専門職大学短期大学部・三重短期大学・倉敷市立短期大学・鹿児島県立短期大学

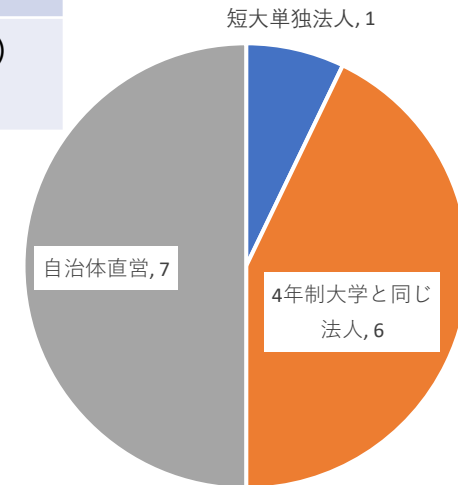


公立短期大学の法人化事例

| 公立大学法人名 | 設立団体 | 設立年 | 法人内に設置された大学・短期大学 |
|--------------------|------|-------|---|
| 公立大学法人岩手県立大学 | 岩手県 | 平成17年 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 岩手県立大学（4年制大学） ■ 岩手県立大学盛岡短期大学部 ■ 岩手県立大学宮古短期大学部 |
| 公立大学法人会津大学 | 福島県 | 平成18年 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 会津大学（4年制大学） ■ 会津大学短期大学部 |
| 公立大学法人大分県立芸術文化短期大学 | 大分県 | 平成18年 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 大分県立芸術短期大学 |
| 静岡県公立大学法人 | 静岡県 | 平成19年 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 静岡県立大学（4年制大学） ■ 静岡県立大学短期大学部 |
| 公立大学法人島根県立大学 | 島根県 | 平成19年 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 島根県立大学（4年制大学） ■ 島根県立大学短期大学部 |
| 山形県公立大学法人 | 山形県 | 平成26年 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 山形県立米沢栄養大学（4年制大学・新設） ■ 山形県立米沢女子短期大学 |

【参考】直営公立短期大学 7校

川崎市立看護短期大学（R4.4に4年制移行）
 大月短期大学
 岐阜市立女子短期大学
 静岡県立農林環境専門職大学短期大学部
 三重短期大学
 倉敷市立短期大学
 鹿児島県立短期大学



出所：各大学ホームページ



中核市が設立した公立大学法人

| 公立大学法人名 | 設立団体 | 設立年 | 法人内に設置された大学・短期大学 |
|--------------------|-------------|-------|--|
| 公立大学法人青森公立大学 | 青森市 | 平成21年 | ■ 青森公立大学 |
| 公立大学法人 秋田公立美術大学 | 秋田市 | 平成25年 | ■ 秋田公立美術大学 ※ 4年制大学への移行も同時実施 |
| 公立大学法人高崎経済大学 | 高崎市 | 平成23年 | ■ 高崎経済大学 |
| 公立大学法人前橋工科大学 | 前橋市 | 平成25年 | ■ 前橋工科大学 ※平成9年に4年制大学へ移行 |
| 公立大学法人 金沢美術工芸大学 | 金沢市 | 平成22年 | ■ 金沢美術工芸大学 |
| 公立大学法人 公立鳥取環境大学 | 鳥取県・ 鳥取市 | 平成13年 | ■ 公立鳥取環境大学 ※平成13年に鳥取県との公設民営方式で大学開学 |
| 公立大学法人福山市立大学 | 福山市 | 令和3年 | ■ 福山市立大学 ※平成23年に4年制大学への移行・共学化を実施 |
| 公立大学法人下関市立大学 | 下関市 | 平成19年 | ■ 下関市立大学 |
| 公立大学法人宮崎公立大学 | 宮崎市 | 平成19年 | ■ 宮崎公立大学 ※法人設立時は1市6町の一部事務組合だったが、 6町の多くが宮崎市に編入されたこともあり、 平成23年に事務組合を解散し、宮崎市の単独運営に |

出所：各大学ホームページ



法人化のメリット・デメリット

| 項目 | メリット | デメリット |
|-------|---|--|
| 組織運営 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 大学運営のノウハウのある外部専門人材の登用により、大学運営の効率化が可能。 ■ 地方公共団体の予算や組織上の制約を緩和した自主的・自律的な運営が可能。 ■ 独自の裁量による機動的で柔軟な運営が可能。 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 理事長（又は学長）への権限集中により、学内の多様な意見の反映ができなくなる懸念が発生。 |
| 人事制度 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 弾力的な人事制度の導入が可能で、大学運営・教育研究活動の活性化が可能。 ■ 臨機応変な職員登用が可能で事務局の専門性の向上に期待。 ■ 非公務員化により民間との連携、兼業等が容易。 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 業績評価制度や勤務管理システムの構築に係る事務負担が増加。 ■ 事務局人事の硬直化による法人組織の活力停滞。 |
| 目標・評価 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 中期経営計画や年度計画に基づく運営と業務評価結果の公表が義務付けられ透明性が向上。 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 評価委員会の事務負担・経費負担の増加。 |
| 財務会計 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 企業会計の導入により、法人経営の適正化。 ■ 予算費目に左右されない柔軟な予算執行・管理が可能。 ■ 剰余金を繰り越し、翌年度事業に充当が可能。 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 財務会計や勤務管理システムの構築・運用に係る経費負担、専門人材の確保の負担が増加。 ■ 不動産鑑定・評価など法人化移行のための経費。 |
| 行政運営 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 職員定数や行政財産への非算入。 ■ 計画に基づく教職員評価による目的意識の向上。 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 役員報酬、会計監査人報酬などの経費負担。 ■ 諸規程の制定に係る事務負担。 |
| 地域・学生 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 公開講座の充実化や企業との包括協定締結など地域社会への貢献活動が充実。 ■ 大学の判断で学生のニーズを踏まえた学生サービスの充実化・改善が可能【学生】。 ■ 第三者機関の定期的な評価制度により、教育・研究の質が担保される。 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 大学が授業料を自主的に決定できるため、法人化前より授業料が高くなるリスクがある。（ただし、地方公共団体があらかじめ上限を定めることで一定の歯止めが可能） |

参考：埼玉県ホームページ「埼玉県立大学の法人化についてのQ&A」、茅野市公表資料「公立大学法人設立のメリット・デメリットについて」



法人化に係る費用の事例（事前コンサル費用）

| 項目 | 内容 |
|-------------------|--|
| 大学名 | 釧路公立大学【釧路市他8町1村による一部事務組合（釧路公立大学事務組合）による設置】 |
| 発注時期・方法 | 令和3年度（法人化予定前々年度） ・ 公募型プロポーザル方式 |
| 業務委託費 ※提案上限額 | 16,450,000円（消費税及び地方消費税を含む） |
| 業務委託内容 ※仕様書による | <ul style="list-style-type: none">■ 地方独立法人への移行に関する支援業務<ul style="list-style-type: none"><input type="checkbox"/> 定款案作成に関すること<input type="checkbox"/> 業務方法書案作成に関すること<input type="checkbox"/> 評価委員会条例案作成に関すること<input type="checkbox"/> 中間目標及び中期計画の作成に関すること<input type="checkbox"/> 資産・負債の時価評価方法に関すること（不動産鑑定評価の対象資産を除く）<input type="checkbox"/> 開始貸借対照表作成に関すること<input type="checkbox"/> 勘定科目体系の設定に関すること<input type="checkbox"/> 重要な会計方針及び経理処理方法に関すること<input type="checkbox"/> 会計関連の規程作成に関すること■ 人事・労務・給与等の制度に関する支援業務<ul style="list-style-type: none"><input type="checkbox"/> 人事・労務・給与制度の基本方針／詳細設計の検討に関すること■ 財務会計・人事給与等情報システム構築支援業務<ul style="list-style-type: none"><input type="checkbox"/> 財務会計システム・人事給与システムの移行方針の検討（現状調査を含む）に関すること<input type="checkbox"/> 両システムの必要機能の検討（仕様策定）に関すること<input type="checkbox"/> 両システムの調達（業者選定方法、選定基準等の策定）に関すること■ その他<ul style="list-style-type: none"><input type="checkbox"/> 公立大学法人に関する最新事例他各種情報の提供<input type="checkbox"/> 必要に応じて本学が設置する委員会や専門部会等へ出席すること<input type="checkbox"/> 法人化後の業務プロセスの構築に関すること<input type="checkbox"/> その他公立大学法人化に向けて必要な支援に関すること |



法人化に係る費用の事例（各種システム等構築等費用）

| 項目 | 内容 |
|---------|-------------------------------|
| 大学名 | 公立大学法人福山市立大学 |
| 発注時期・方法 | 令和2年度（法人化予定前年度） ・ 公募型プロポーザル方式 |
| 契約金額 | 19,206,770円（消費税及び地方消費税を含む） |
| 業務委託内容 | （公開終了 ※財務会計システムのための構築） |

| 項目 | 内容 |
|-----------------|--|
| 大学名 | 公立大学法人沖縄県立芸術大学 |
| 発注時期・方法 | 令和2年度（法人化予定前年度） ・ 公募型プロポーザル方式 |
| 業務委託費 ※提案上限額 | 36,700,000円（消費税及び地方消費税を含む） |
| 業務委託内容 | （公開終了 ※財務会計、授業料債権等管理、人事給与、勤怠管理システムの構築） |

| 項目 | 内容 |
|-----------------|-------------------------------|
| 大学名 | 公立大学法人沖縄県立看護大学 |
| 発注時期・方法 | 令和3年度（法人化予定前年度） ・ 公募型プロポーザル方式 |
| 業務委託費 ※提案上限額 | 3,000,000円（消費税及び地方消費税を含む） |
| 業務委託内容 | 情報セキュリティポリシーの整備支援 ※職員育成 |